



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム

上場取引所 東

コード番号 9445 URL <https://www.forvalt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 行 辰哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) オンライン開催 < Zoom使用 >

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,667	12.0	48	90.5	79	82.5	22	95.6
2022年3月期第2四半期	10,418	2.2	508	0.7	456	25.1	516	97.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 23百万円 (95.6%) 2022年3月期第2四半期 521百万円 (99.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.36	
2022年3月期第2四半期	30.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,099	2,221	19.8
2022年3月期	11,049	2,342	21.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,202百万円 2022年3月期 2,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		7.00		10.00	17.00
2023年3月期		7.00			
2023年3月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	6.9	590	44.8	560	44.1	378	56.5	22.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	16,757,700 株	2022年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	5 株	2022年3月期	5 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,727,093 株	2022年3月期2Q	16,693,195 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこともあり、経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型変異株による感染再拡大、資源・エネルギー価格の上昇等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である(株)F I Sソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社では登録小売電気事業者として法人顧客に電力サービス「Elenova」を提供しており、本サービスを「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

当社連結子会社である(株)トライ・エックス及びタクトシステム(株)においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメントソリューション・ビジネス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である(株)保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大による経済活動の制限等が再度発生した場合は、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」において情報通信機器の入荷、「ドキュメントソリューション・ビジネス」において各種セミナーやイベントに関する印刷物、「コンサルティング・ビジネス」においてはショッピングモール併設の保険店舗の集客等への影響が考えられます。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が116億67百万円（前年同四半期比12%増）となりました。一方、利益面では小売電力事業の発電燃料の高騰を受け、原価率が増加した事により、営業利益が48百万円（前年同四半期比90.5%減）、経常利益が79百万円（前年同四半期比82.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、当社の各報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等の全社費用の配賦方法を、より合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組み替えて比較しております。

《IP & Mobileソリューション・ビジネス》

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。モバイルサービス等の契約獲得の伸び悩みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億86百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益は6億50百万円（前年同四半期比23%減）となりました。

《ユーティリティ・ビジネス》

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力を提供しております。新規獲得件数が順調に伸びたこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億75百万円（前年同四半期比60.1%増）となりましたが、発電燃料の高騰を受け、原価率が増加した事により、セグメント損失は3億67百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

《ドキュメントソリューション・ビジネス》

「ドキュメントソリューション・ビジネス」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。大口顧客との取引の堅調な伸びと、新型コロナウイルス感染症の影響等により低迷していたサービスの回復により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億61百万円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

《コンサルティング・ビジネス》

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。セキュリティサービスの堅調な推移により、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億44百万円（前年同四半期比7.9%増）となりましたが、保険サービスの経費の増加等により、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は110億99百万円となり、前連結会計年度末比50百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少(1億10百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(2億39百万円)及び原材料及び貯蔵品の減少(79百万円)によるものであります。

負債の残高は88億77百万円となり、前連結会計年度末比1億71百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(5億47百万円)、短期借入金の増加(92百万円)、未払金の減少(82百万円)、未払法人税等の減少(1億80百万円)、役員賞与引当金の減少(69百万円)及びその他に含まれる未払消費税等の減少(1億3百万円)によるものであります。

非支配株主持分の残高は18百万円となりました。また、純資産の残高は22億21百万円となり、前連結会計年度末比1億21百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、11億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億61百万円(前年同四半期は6億84百万円の獲得)となりました。これは主に、貸倒引当金の減少額1億23百万円、仕入債務の増加額5億47百万円及び法人税等の支払額2億1百万円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円(前年同四半期は2億45百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円及び無形固定資産の取得による支出1億80百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、74百万円(前年同四半期は10億24百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億22百万円、長期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払額1億66百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「ユーティリティ・ビジネス」の小売電気事業で発生した損失は、当第2四半期の経営成績に大きな影響を与えております。

具体的には、当社が提供する電気の料金のうち、発電燃料の価格で変動する燃料費調整額については、平時を想定した約款により、単価に上限を設けておりましたが、同料金に係る仕入価格が、ウクライナ情勢等による発電燃料の高騰を受け、その上限を上回った事によるものであります。

当社では、当第3四半期より当該約款を改定し、上限の撤廃等、同料金の体系を見直し、通期における本事象の影響範囲の最小化を図る事といたしました。

よって連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の先行きは依然不透明な状況が続いておりますが、年度末に向けて段階的に収束し、第8波などによる大きな変化が生じないことを前提にしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,588	1,188,763
受取手形、売掛金及び契約資産	3,769,981	4,009,311
商品及び製品	65,496	53,340
仕掛品	46,206	34,982
原材料及び貯蔵品	272,483	192,956
未収入金	1,746,059	1,801,817
前払費用	848,133	854,350
その他	83,651	72,169
貸倒引当金	△79,160	△69,612
流動資産合計	8,052,440	8,138,080
固定資産		
有形固定資産	89,582	106,901
無形固定資産		
のれん	323,406	292,982
その他	603,583	672,441
無形固定資産合計	926,989	965,424
投資その他の資産		
長期前払費用	732,396	674,398
破産更生債権等	2,380,817	2,263,871
その他	1,079,543	1,049,760
貸倒引当金	△2,212,702	△2,099,196
投資その他の資産合計	1,980,054	1,888,833
固定資産合計	2,996,626	2,961,159
資産合計	11,049,066	11,099,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,605,770	3,153,261
短期借入金	2,164,000	2,256,000
未払金	2,657,019	2,574,936
未払法人税等	219,138	38,593
賞与引当金	160,562	106,870
役員賞与引当金	78,500	8,783
その他	588,456	497,195
流動負債合計	8,473,447	8,635,640
固定負債		
退職給付に係る負債	207,919	217,216
その他	24,900	24,900
固定負債合計	232,819	242,116
負債合計	8,706,266	8,877,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	553,660
資本剰余金	42,353	53,660
利益剰余金	1,739,721	1,595,509
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,324,427	2,202,828
非支配株主持分	18,372	18,654
純資産合計	2,342,800	2,221,483
負債純資産合計	11,049,066	11,099,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,418,263	11,667,481
売上原価	7,521,287	9,323,275
売上総利益	2,896,976	2,344,206
販売費及び一般管理費	2,388,257	2,296,105
営業利益	508,718	48,101
営業外収益		
受取利息	3	1
貸倒引当金戻入額	—	12,649
違約金収入	—	24,493
雑収入	11,936	3,588
その他	15	20
営業外収益合計	11,956	40,754
営業外費用		
支払利息	12,842	8,413
貸倒引当金繰入額	49,298	—
その他	1,734	717
営業外費用合計	63,875	9,130
経常利益	456,798	79,725
特別利益		
事業譲渡益	354,652	—
特別利益合計	354,652	—
特別損失		
固定資産除却損	1,260	0
特別損失合計	1,260	0
税金等調整前四半期純利益	810,190	79,725
法人税、住民税及び事業税	250,055	28,872
法人税等調整額	38,500	27,851
法人税等合計	288,556	56,724
四半期純利益	521,634	23,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,625	281
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,009	22,719

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	521,634	23,001
四半期包括利益	521,634	23,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,009	22,719
非支配株主に係る四半期包括利益	5,625	281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	810,190	79,725
減価償却費	101,563	118,590
株式報酬費用	—	1,346
のれん償却額	30,423	30,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,431	△123,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,574	△53,692
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,020	△69,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,524	9,297
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	12,842	8,413
固定資産除却損	1,260	0
事業譲渡損益 (△は益)	△354,652	—
違約金収入	△9,219	△24,493
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	314,402	△122,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,757	102,906
未収入金の増減額 (△は増加)	65,929	△85,990
前払費用の増減額 (△は増加)	△75,056	△17,695
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,763	3,212
長期前払費用の増減額 (△は増加)	202,283	57,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,700	547,491
未払金の増減額 (△は減少)	△108,510	△87,663
契約負債の増減額 (△は減少)	52,607	3,690
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,714	8,688
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,150	—
その他	△78,113	△82,642
小計	714,109	304,427
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△11,857	△8,423
法人税等の支払額	△83,611	△201,038
違約金の受取額	65,343	66,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,004	161,194

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,098	△16,868
無形固定資産の取得による支出	△127,972	△180,576
有形固定資産の売却による収入	398	—
貸付金の回収による収入	202	—
出資金の返還による収入	10	—
敷金の差入による支出	△1,210	△109
敷金の回収による収入	1,700	102
事業譲渡による収入	380,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,029	△197,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△828,000	122,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△166,758	△166,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,758	△74,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,724	△110,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,556	1,299,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,831	1,188,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月17日開催の取締役会決議により、2022年4月1日を払込期日とした譲渡制限付株式としての新株式の発行を行いました。

また、2022年7月19日開催の取締役会決議により、2022年8月19日を払込期日とした譲渡制限付株式としての新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が11,306千円、資本準備金が11,306千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が553,660千円、資本剰余金が53,660千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	6,146,532	2,295,264	545,188	1,431,277	10,418,263
外部顧客への売上高	6,146,532	2,295,264	545,188	1,431,277	10,418,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,993	—	32,625	10,287	52,906
計	6,156,526	2,295,264	577,813	1,441,565	10,471,169
セグメント利益又は 損失(△)	844,553	△25,992	3,566	86,885	909,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	909,013
セグメント間取引消去	83
全社費用(注)	△400,378
四半期連結損益計算書の営業利益	508,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	5,786,334	3,675,355	661,550	1,544,241	11,667,481
外部顧客への売上高	5,786,334	3,675,355	661,550	1,544,241	11,667,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,519	—	51,192	1,300	83,012
計	5,816,854	3,675,355	712,742	1,545,541	11,750,493
セグメント利益又は 損失(△)	650,677	△367,522	47,235	58,556	388,947

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	388,947
セグメント間取引消去	87
全社費用(注)	△340,933
四半期連結損益計算書の営業利益	48,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年4月1日よりマネジメントアプローチの観点から現状の管理会計上の区分に合わせるべく、本社費用の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

具体的には、当社グループ全体として負担すべき費用について、各セグメントに配賦する方法からセグメント利益と四半期連結財務諸表との調整額に含めて表示する方法に変更する他、セグメントに配賦すべき費用についてもより合理的な基準で配賦するものとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。